

入札説明書

令和6年6月28日に公告した地方税電子申告等に係るASPサービス提供・運用業務に係る一般競争入札（条件付）については、政府調達に関する協定、会計法令、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号。以下「財務規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知の上入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、3に掲げる者に対して、仕様書に関する質問・回答書により、説明を求めることができる。

ただし、入札後に仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 入札に付する事項

(1) 調達件名

地方税電子申告等に係るASPサービス提供・運用業務

(2) 調達内容

地方税電子申告等に係るASPサービス提供・運用業務仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和11年12月31日まで

（ASPサービス利用期間は、令和6年12月9日から令和11年12月の地方税共同機構が定める導入スケジュールにおける、認定委託先事業者変更時のサービス開始日の前日まで）

(4) 履行場所

岡山県総務部税務課の指定する場所

(5) 入札方法

一般競争入札（条件付）により実施

2 入札に参加できる者の資格

次に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

(1) 入札書の提出の日までに令和6年度に県が発注する情報通信サービスの調達契約であって地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年岡山県告示第26号（情報通信サービスの調達契約に係る競争入札の参加資格、資格審査の申請手続等。以下「資格告示」という。）に定める資格をいう。）を有する者で、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿の業務種目の大分類「8情報・通信サービス」の格付区分がAであること。

(2) 地方税共同機構により認定委託先事業者に認定された者であること。

(3) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）の規定による入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。

(5) この公告の日から落札者が決定する日までの間において、岡山県から役務の提供の契

- 約に係る入札参加除外等要領に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (6) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 調達契約に関する事務を担当する課等の名称

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号
岡山県総務部税務課電算管理班（岡山県庁4階）
電話番号 086-226-7242（直通）
電子メールアドレス zeimu@pref.okayama.lg.jp

4 契約条項を示す場所

3の場所とする。

5 入札手続等

(1) 入札説明書、仕様書等の交付

ア 交付期間

令和6年6月28日（金）から同年7月24日（水）の午前9時から午後5時まで（県の休日（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する休日をいう。）を除く。）

イ 交付方法

3の場所又は岡山県ホームページ（<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/11/>）から入手することができる。

(2) 入札参加資格審査確認申請書等の提出の期間、場所及び方法

ア 入札参加申出手続

入札参加を希望する者は、次の書類を提出しなければならない。

(ア) 一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書（様式第2号）

(イ) 8の入札保証金及び契約保証金の減免を希望するものは、該当要件が確認できる書類

イ 提出期間

令和6年6月28日（金）から同年7月29日（月）の午前9時から午後5時まで（休日を除く。）

ウ 提出方法

(ア) 持参

3の場所に、イの日時に持参すること。なお、持参する場合は、事前に電話で提出日を予約すること。

(イ) 郵便等

3に定める場所を宛先とした、書留郵便（親展扱いであるもの。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供す

る同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いであるもの。）により、令和6年7月29日（月）の午後5時までに到着したものに限り受け付ける。

(3) 入札参加資格要件の審査

ア 入札参加資格要件の審査

入札参加資格審査確認申請書を提出した者について、2の事項について審査し、不適合と認められる者に対してはその旨を令和6年8月2日（金）までに通知する。不適合の通知を受けた者は、この入札に参加することができない。

イ 入札参加資格がないとされた理由の説明の要求

入札参加資格要件不適合通知を受け取った者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して7日以内に、上記3の宛先にメールにより、説明を求める書面を提出することができる。

(4) 入札説明書及び仕様書に対する質問の受付

ア 受付期間

令和6年6月28日（金）から同年7月24日（水）の午前9時から午後5時まで（休日を除く。）

イ 方法

「仕様書に対する質問・回答書」（様式第1号）を電子メールにより提出すること。

ウ 宛先

3の連絡先とする。電子メールの件名は、「地方税電子申告等に係るASPサービス提供・運用業務質問書（社名）」とし、提出した際には、確認の連絡を必ず実施すること。

エ 回答方法

令和6年7月30日（火）までに(1)イにあるホームページに掲載する。ただし、回答内容が質問者固有のものである場合、セキュリティ上明らかにすることが適当でない事項、その他回答することが不適当と認められる質問に対しては、回答方法を変更し、又は回答を行わない場合がある。

(5) 入札説明会

開催しない。

6 入札及び開札等

(1) 入札の際の提出物

入札に参加する者は、入札書（様式第3号）を次のとおり提出しなければならない。

(2) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和6年8月8日（木）午前10時

イ 場所

岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県出納局用度課入札室（岡山県庁地下1階）

(3) 入札書等の提出方法

ア 持参

契約を締結する権限を有している者（以下「本人」という。）又は代理人が(2)の

日時及び場所に入札書を持参すること。代理人により入札を行う場合は、本人からの委任状（様式第4号）を持参し、入札前に提出すること。入札書の所在地、商号又は名称、代表者職氏名には、本人について記入し、当該代理人（受任者）の住所、氏名を記入し、受任者が入札する際に使用する印（受任印）を押印すること。

イ 郵便等

本人が作成し、封印した入札書を書留郵便又は信書便により3の場所に、令和6年8月7日（水）の午後5時までに到着したものに限り受け付ける。この場合において、封筒を二重とし、外側の封筒に「入札書等在中」と朱書し、内側の封筒に1(1)の調達件名及び(2)に定める入札日時を記載すること。

(4) 入札書等の記載方法

ア 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

イ 入札書の記載方法

入札書の所在地、商号又は名称、代表者職氏名には、入札参加資格審査確認申請の際に記載した本人について記入し、岡山県との契約、入札等に使用する印鑑を押印すること。

ウ 入札金額

入札金額は、1月当たりの単価（本件役務を5年間提供するものとして算定した委託料総額の60分の1に相当する額）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 入札の無効

入札公告で示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他財務規則第140条各号に掲げる入札は、無効とする。

(6) その他

ア 入札書及び委任状の宛名は、「岡山県知事 伊原木隆太」とする。

イ 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し、入札者又はその代理人の印で訂正部分について押印をしなければならない。なお、入札金額の訂正は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

エ 入札者が相連合し、又は、不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると契約担当者が認めたときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

オ 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

カ 入札をした場合において、落札候補者がいないときは、直ちにその場において再度入札を行う。

7 落札者の決定方法

財務規則第137条第1項の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として見積った契約金額の100分の5以上の金額を入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、財務規則第131条第2項各号に掲げる担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、財務規則第133条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、財務規則第153条第2項各号に掲げる担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

ただし、財務規則第155条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(3) 入札保証金及び契約保証金の免除

入札保証金及び契約保証金の免除を希望する場合は、入札参加資格審査確認申請書の添付書類として、財務規則第133条及び財務規則第155条各号のいずれかに該当する者であることを確認（証明）する書類を提出すること。

9 契約書の作成

落札者決定後、当該事業者と岡山県と協議の上、別紙「利用契約書（案）」により契約を締結する。

10 その他

- (1) 本件の調達に当たり、落札者が定める約款等の定めによる手続きが必要な場合は、9の契約書の作成にあわせて所用の手続きを行う。
- (2) 提出された書類等は、落札者の決定に必要な範囲内において複写することがある。
- (3) 提出書類は返却しない。
- (4) 落札者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約の締結を拒んだものとみなすので留意すること。